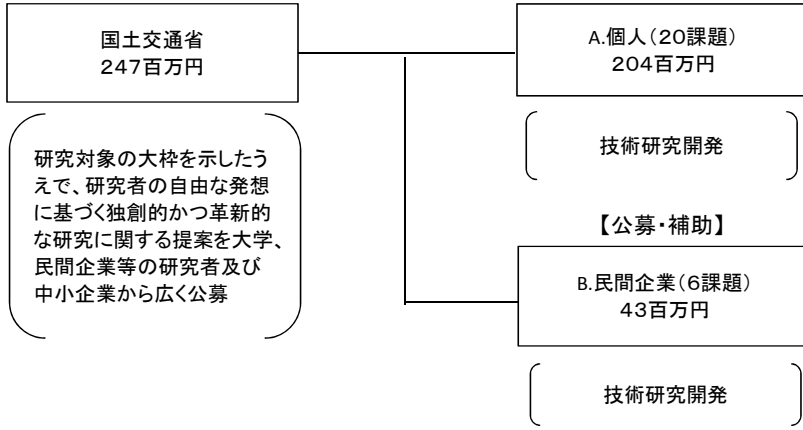


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術調査課	課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		施策名	11-41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。</p> <p>【補助率】 定額</p> <p>【実施状況】 <平成21年度採択課題数> 基礎・応用研究開発公募30課題、実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募10課題 <平成22年度採択課題数> 基礎・応用研究開発公募14課題、実用化研究開発公募12課題、政策課題解決型技術開発公募7課題 <平成23年度採択課題数> 実用化研究開発公募8課題、政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)12課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	500	250	250	270	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	3	
		計	500	250	250	273	
	執行額	500	250	247			
執行率(%)	100.0%	100.0%	98.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果指標とし、80%以上達成することを目標とする。	成果実績 達成割合(%)			100	92	91
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年度ごとの採択課題数を活動指標とする。	活動実績 (当初見込み)	課題	48	33	26	23
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発費補助金	270					
	計	270					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・これまでの技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化促進のため平成23年度に基礎・応用分野を完全に廃止し、政策課題解決型への重点化を図ってきたところ。政策課題解決型の技術研究開発テーマについては、新成長戦略や科学技術基本計画等の国の目指すべき方針を踏まえ、国土交通行政の課題解決上、必要性・重要性の高いテーマを設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発助成制度評価委員会」により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という成果目標が達成されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	12	平成23年行政事業レビュー	0013

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.京都大学 藤井 義人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	研究開発に供する器具機械類等	9			
間接経費	管理部門の経費等	4			
その他経費	印刷製本費等	3			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	2			
旅費	旅費等	1			
計		19	計		0
B.株式会社構造研究エンジニアリング			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	印刷製本費等	3			
物品費	研究開発に供する器具機械類等	3			
間接経費	管理部門の経費等	2			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	1			
旅費	旅費等	1			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学 藤井 義久	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発	19	—	—
2	鹿児島大学 武若 耕司	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発	15	—	—
3	名古屋大学 國枝 稔	防災、長寿命化実現のための超高強度高靱性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発	14	—	—
4	大成建設(株)技術センター 藤井 俊二	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	12	—	—
5	千葉大学 高橋 徹	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発	12	—	—
6	京都大学 宮川 豊章	ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立	12	—	—
7	京都大学 松岡 俊文	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	11	—	—
8	東京大学 川口 健一	大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発	11	—	—
9	東京大学 茅根 創	サンゴ礁州島形成場のモデルの開発	10	—	—
10	(独)土木研究所 村越 潤	腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究	10	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社構研エンジニアリング	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	10	—	—
2	(株)地層科学研究所	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	9	—	—
3	和光コンクリート工業(株)	新燃岳火山灰の有効利用が可能な土木技術の開発	9	—	—
4	(有)田園都市設計	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	7	—	—
5	町田建設株式会社	最近の豪雪を踏また効率的・効果的克雪対策技術開発に関する研究	3	—	—
6	松原建設(株)	組立式台船を利用した自己投下式土運船	2	—	—
7					
8					
9					
10					